



一步踏み出すその先に 建設業の未来が広がる



発行所
日本工業経済新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
FAX 03(3824)7955
URL: www.nikoukei.co.jp

支局
さいたま/水戸/前橋
甲府/新潟/長野/松本

建設業の未来へ 2024

特別号

建設業新時代へ 改革の波に乗れ

建設業界ではこの4月、5年の猶予を経て罰則付きの時間外労働上限規制が適用された。担い手不足が言われて久しいが、人口減少社会を迎え、他産業との人材獲得競争に勝ち残らなければ持続可能な産業としての建設業の未来は見えてこない。

23日に閉会した通常国会では、いわゆる第3次担い手3法が可決、成立した。建設業における担い手の確保へ、賃上げ、処遇改善などに向け建設業法、入札契約適正化法、品確法、測量法の4法を改正した。これを受けて、盛り込まれた標準労務費の作成・勧告へ中央建設業審議会のワーキンググループでの検討や、標準約款の改正、ガイドライン等の改正、ICT指針作成などの検討作業などが本格化していく。

また、実効性の確保といった面では建設Gメンの強化を図るとともに、公正取引委員会など関連する機関との連携強化なども進める。

建設業の未来に向けて、これからも続いていく制度改正などより良いものへ突き進む断続の努力、さらに、発注者を含めた建設業を取り巻く関係者全体の意識改革が重要になるだろう。

様々な変化の波がやってくる。その波に乗って突き進もう。

日本工業経済新聞社

Getty Images



豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靱化に対応する河川護岸製品から
社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。

共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。



コンクリート製品・土木資材の製造販売

共栄建材工業株式会社

ホームページ: <https://www.kyoei-kenzai.com>

本社 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL 048(953)1141(代) / FAX 048(953)1147

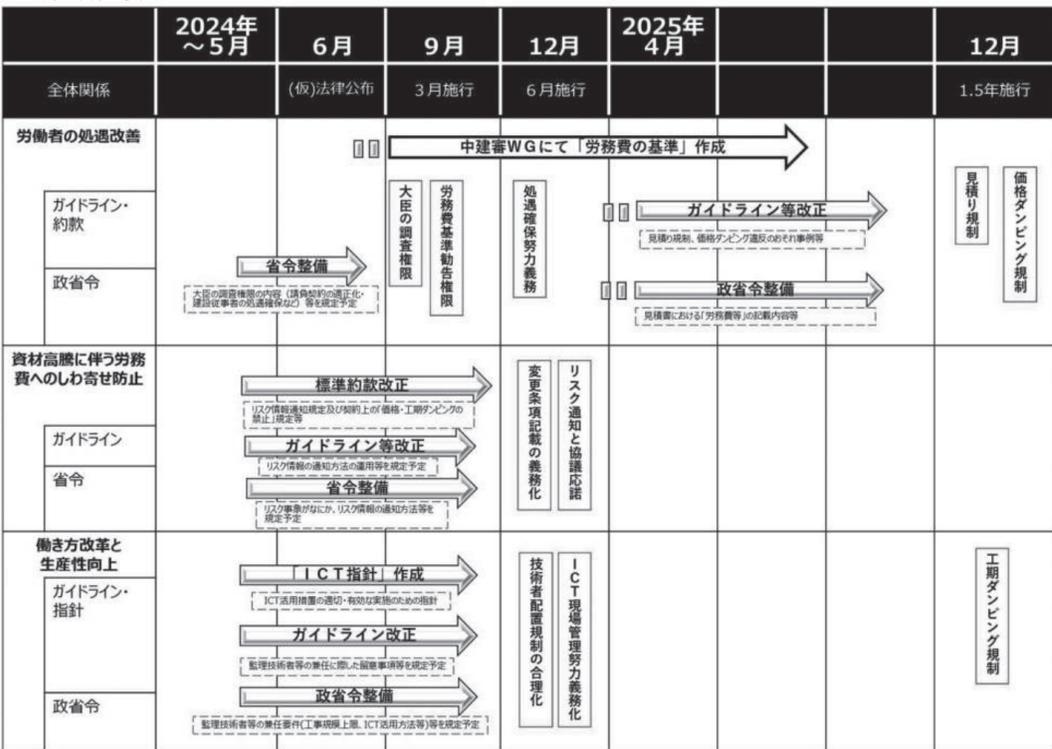
埼玉支社 TEL 0480(48)7401代 北関東支店 TEL 048(594)8311代
東関東支店 TEL 047(441)8150代 野田営業所 TEL 04(7121)0055代
東京支店 TEL 03(5284)4622代 茨城営業所 TEL 0297(47)3615代

首都圏に広がる共栄ネットワーク

鷺宮工場 春日部工場 関宿工場 野田工場 茨城工場 坂東工場 猿島工場 熊谷工場 児玉工場

第3次担い手3法が成立

建設業法成立後のロードマップイメージ



建設業法と入契法

第213回通商閣会では内閣提出の「建設業法及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」と議員立法の「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法案」が成立した。いわゆる「第3次担い手3法」だ。前の新担い手3法に続く第3弾となるため

このネーミングとなっている。持続可能な建設業に向けて建設業法等では「処遇改善」や「労務費へのしわ寄せ防止」働き方改革・生産性向上を3本柱に、品質法等は「担い手確保」▽地域建設業等の維持▽生産性向上▽公共工事等の発注体制の強化の4本柱で改正している。

労務費確保し行き渡り 円滑な資材価格転嫁に対応

建設業法と入契法適正化法の一部改正法は、建設業の担い手確保へ、労働者の処遇改善に向けた賃金原資の確保と下請事業者までの行き渡り、資材価格転嫁の円滑化による労務費へのしわ寄せ防止、働き方改革や現場の生産性向上を図るための措置が盛り込まれている。公布日から1年6カ月を超えない範囲で施行となるが、3カ月、6カ月を超えない間に施行となるものもある。

外労働規制等にも対応しつつ、処遇改善、働き方改革、生産性向上への取り組みが求められている。斉藤鉄夫国土交通大臣は同法が閣議決定した際に「処遇改善

と働き方改革を強力に進め、将来にわたって必要な担い手が確保できる持続可能な建設業の実現を目指す」と話し、「発注者である企業等にとっても建設サービス提供を今後も持続的に

担い手確保など4本柱 測量分野も含めて対応へ

建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長い。担い手の確保が困難な状況。建設業が将来にわたって「地域の守り手」としてつとめるよう、時間

改正は「担い手確保」▽地域建設業等の維持▽生産性向上▽公共工事等の発注体制の強化の4本柱とし、品質法等のほか、

発注者の責務に関し入契法適正化法、担い手確保について測量法の合わせて3法を議員立法で改正となる。主な改正内容は次の通り。

受けられるようにするためのもの（ただし、発注者にとっても非常に重要と説明している）。改正法の主な内容は次の通り。

【労働者の処遇改善】建設業者に対して労働者の処遇確保を努力義務化。国は当該処遇確保の取り組み状況を調査・公表。

【働き方改革と生産性向上】労務費等の確保と行き渡りへ中央建設審議会が「労務費の基準」を作成・勧告。受注者と注文者の双方に著しく低い労務費等による見積り書の作成や変更依頼を禁止（違反発注者には国土交通大臣等が勧告）。

併せて、受注者における不当に低い請負代金による契約締結を禁止。

【資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止】資材高騰など請負代金や工期に影響を及ぼす事象（リスク）がある場合、請負契約締結前に受注者から注文者への通知を義務化。

【標準約款改正】資材価格変動時の請負代金等「変更方法」を契約書の記載事項として明確化。

【働き方改革と生産性向上】長時間労働抑制へ、受注者による著しく短い工期による契約締結を禁止。

ICT活用等を要件に、現場技術者の専任規制や、公共工事における施工体制台帳提出義務を合理化。

ICT活用による現場管理の「指針」を国が作成し、特定建設業者や公共工事受注者に対し、効果的な現場管理を努力義務化。

【地域建設業等の維持】発注者の責務として地域の実情を踏まえた競争参加資格等を設定。

災害からの迅速な復旧復興に資する事業のために必要な能力を有する民間事業者と地域の民間事業者との連携・協力のための必要措置を講じる。

公共工事の目的物被害状況把握に関し、当該目的物の整備等について必要な知識および経験を有するものの活用を努めなければならない。

【生産性向上】新技術の活用推進を基本理念や受発注者の責務として位置付けるとともに、脱炭素化の促進や技術開発への国の支援等について規定を追加する。

【公共工事等の発注体制の強化】職員の育成支援措置や発注関係事務の実態調査に基づく助言に関する規定を設ける。

入札・契約適正化指針で必要な体制整備に関する規定を定める。国土交通大臣、総務大臣、財務大臣への報告を踏まえ、同指針に照らして必要な勧告または助言等を行うことができる。

【測量業】担い手確保のため、測量士および測量士となる資格の要件や、測量に関する専門の養成施設の登録要件を柔軟化。測量法に資格のあり方の検討規定を追加する。

品質法改正について 佐藤謙連幹事長

公共工事品質確保に関する議員連盟の佐藤謙連幹事長は、品質法改正のポイントとして「不測の再入札で見積書を徴する対象が、災害のみならずその他の特別な事情が加えられたことを挙げる。また、休日確保の推進、担い手確保の環境整備、地域建設業の維持、技術開発とこれらを使うかの目標を定めること」と語った。

一般社団法人 **全国中小建設業協会**

会長 **土志田 領司**

〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
TEL 03-5542-0331(代)
FAX 03-5542-0332
https://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 **全国建設業協会**

会長 **今井 雅則**

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3551-9396
https://www.zenken-net.or.jp

一般社団法人 **日本建設業連合会**

会長 **宮本 洋一**

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3553-0701
https://www.nikkenren.com

建設業労働災害防止協会 (建災防)

会長 **今井 雅則**

創立60周年記念
全国建設業労働災害防止大会 in東京
[総合集会] 令和6年10月3日(木) (東京ビッグサイト)
[専門部会] 令和6年10月4日(金) (東京国際フォーラム)
安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!
創立60周年記念部会を開催します

〒108-0014
東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総合会館7階
TEL 03-3453-8201 FAX 03-3456-2458
URL : https://www.kensaibou.or.jp/

全国建設業協同組合連合会

会長 **青柳 剛**

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
TEL 03-3553-0984(代)
http://www.zenkenkyoren.or.jp

何気ない日も夢に向かって進む日も
考えたことはないだろう。

道路舗装のことなんて。

でも、それでいい。
私たちは、「当たり前」を作っているのだから。

IT'S NOTHING SPECIAL.
当たり前をつくる。舗装をつくる。

道路舗装で、夢も日常も支える。

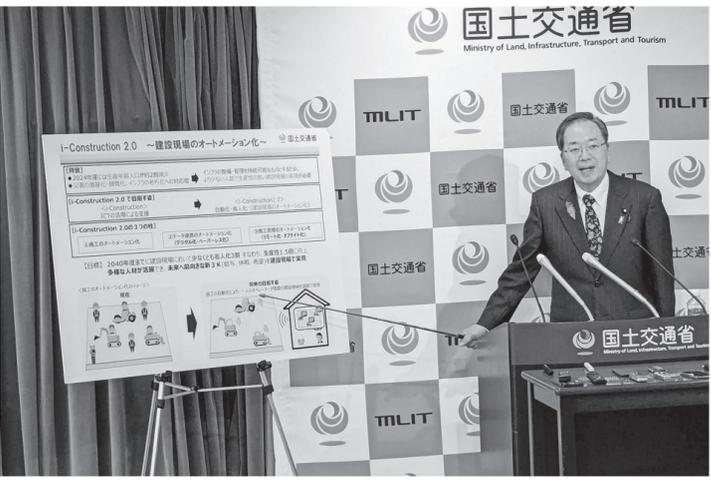
一般社団法人 **日本道路建設業協会** 会長 **西田 義則**

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館
TEL : 03-3537-3056 FAX : 03-3537-3058
URL : http://www.dohkenkyo.or.jp/

新たな時代を切り拓け



i-Construction2.0はじまる



i-Construction2.0を説明する齊藤国交相

目標は省人化3割、生産性1.5倍向上

国土交通省は、直轄工事で2040年度までに少なくとも省人化3割、生産性1.5倍向上、働き方改革、新3Kの実現に向けICTの活用から建設現場の自動化に向けて舵を切った。これまでの取り組みを深化させたi-Construction 2.0をスタートさせ、VTRデータ連携(デジタル・バーレス)や施工管理・IoT化、オフサイト化のオートメーション化を進める。さまざまな試行工事を計画している。25年度、土下などはICT施工が原則化される。

生産年齢人口は40年度には20年度比で約2割減少と予測される中、自然災害は毎年のように発生し被害は激甚化・頻発化。高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進む状況から、i-Construction 2.0に取り組み、施工のオートメーション化へは自動施工の安全ルールを現場で適用する試行工事の実施、機能要件や施工管理要領の策定への検討・検証を進める。研究開発用プラットフォームのOPERAでは、異なるメーカーの建機でも対応できる共通制御信号の共同研究を進める。遠隔施工技術の普及促進では、災害対策時以外の施工現場での試行工事、施工データの活用による効果の検証でも試行工事を行う。25年度にICT施工の原則化に踏み切るのは土と浅瀬工(河川)を掲げている。ともに実施率が高く、実施件数も多いため、24年度は施工者希望型を発注者指定型に移行させるステップを踏み原則化につなげる。その他の工種は、取り組み状況を検証しながら、順次原則化へ検討する。施工管理では、遠隔現場による工事検査を原則全直轄土木工事へ適用する。

施工のオートメーション化

自動施工、遠隔施工、施工データの活用を軸に導入や活用を拡大し、長期目標の大規模現場での自動施工と最適施工の実現を目指す。24年度は試行工事などにも取り組む。なお、オートメーション化は基本的な土台となるのは自動施工の安全ルール。23年度末までに策定を終えており、24年度は、安全ルールを現場に適用する試行工事を実施する。さらに、自動施工機械の機能要件や施工管理要領の策定に向けた検討・検証を行う。

施工管理のオートメーション化

プレキャスト部材の活用や施工管理、監督・検査等のリモート化を実現することで、現場作業を省力化するなど建設現場のリモート化・オフサイト化を推進する。それでは、建設現場に人の介入は不可欠で、働き方改革の推進は必須としている。

監督検査のデジタル化・リモート化は遠隔現場として、24年度から原則全ての直轄土木工事の検査で適用。これまでは、発注者職員が現場に向かい、臨場確認していた事項を遠隔で確認可能になる。23年7月に本格運用に入ったデジタルカメラ撮影画像の解析による配筋間隔・本数・径・かぶりなど構造物配筋の出来形確認。今後は計測項目の追加や計測精度の向上に向けた技術開発、関連システムとの連携に取り組むとともに、3次元設計データ(BIM/CIM)の適用も検討していく。プレキャストの活用促進は新たな局面に移る。これまで、コスト面を中心に形

都市再生の最前線

東京都が計画する築地地区まちづくりは4月19日、三井不動産代表企業と共同コンソーシアム「ONE PARK X ONE TOWN」が事業予定者に決定した。総事業費約9000億円を投じ、一部を2029年度先行開業、30年代前半以降の開業を目指す。築地市場跡地に東京の国際競争力を高め、都民から愛され、世界中から人が集まるまちが生まれる。計画地は東京都中央区築地5



丁目、6丁目。活用都有地面積は19万4679㎡。コンセプトは5万人収容の大規模集客・交流施設(マルチスタジアム)を中心に、健康長寿社会に向けた「ウェルネスイノベーション」「食・体験・にぎわい」「迎賓・ホスピタリティ」の3つの主要機能を導入。主要建物は、合計9棟で構成し、総延べ床面積約117万㎡。なお、マルチスタジアムは、世界屈指の可変性と多機能性を備えた屋内全天候型施設。収容人員は約5万人から用途に応じて2万55万7000席に可変する。まちづくりの計画および整備、運営等の条件等を定める基本協定の締結は、24年度中を予定している。なお、コンソーシアムの構成は事業会社を三井不動産のほかトヨタ不動産、読売新聞グループ本社。建設企業は鹿島建設、清水建設、大成建設、竹中工務店。設計は日建設計、パシフィックコンサルタンツ。協力は朝日新聞社、トヨタ自動車の全11社。

東京都

築地市場跡地が生まれ変わる

データ連携のオートメーション化の効率化を進める。BIM/CIMは23年度に原則適用を開始したが、3次元モデルは2次元設計を行ったあとに実施している場合が多い。そこで、24年度は3次元モデルの標準化に向けた試行業務を実施する。データ活用による書類の削減は、情報共有システム(ASP)がカギ。施工管理関連情報(工程、出来形・品質、図面、写真等)のデータアクセス、各種情報の活用を図るため、プロジェクトチームを立ち上げて拡充検討を進める。

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

理事長 梅森 徹
建退共本部 大澤 一夫 部長

〒170-8055
東京都豊島区東池袋一丁目24-1
TEL 03-6731-2866
<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>

UP CCUS **建設キャリアアップシステム**
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 **建設業振興基金**
理事長 谷脇 暁

HPはこちらから↑

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**

会長 渡邊 裕之

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
<http://www.tochuken.or.jp>

TOKYOのみらいへ - つなぐ・つながる

一般社団法人 **東京建設業協会**

会長 乗京 正弘

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
<https://token.or.jp>

ACCESS

全国仮設安全事業協同組合
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

理事長 近藤 昌三

足場点検のプロフェッショナルを養成
仮設安全監理者資格取得講習会を全国で開催中!

www.kasetsuanzen.or.jp

～明るい建設業の未来～

建設業の魅力を伝える動画公開中!!

建設産業と、ともに歩みつづける

YouTube 弊社公式チャンネル

東日本建設業保証株式会社
<https://www.ejcs.co.jp>

本社 〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520
営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館2階 TEL 03-3551-9511
支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪
建設業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

法定外労災補償制度

建設共済保険
厚生労働省・国土交通省認可

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

理事長 茂木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
<https://www.kyousaidan.or.jp/>

未来へはばたく建設業

埼玉県 山本 悟司 副知事



2024年問題を踏まえた建設業の働き方改革に向けての取り組み、埼玉県としてのバックアップについて。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

埼玉県建設業協会 小川 貢三郎 会長



いよいよ建設業の2024年問題、残業の罰則付き上限規制が始まりました。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

埼玉県建設業協会 小川 貢三郎 会長

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

埼玉県建設業協会 小川 貢三郎 会長

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DXを強力に展開

働き方改革県として支援

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

生産性向上へ取組加速

残業上限規制、発注者の理解必要

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

建設DX、働き方改革など建設業界を取り巻く環境変化のスピードは早い。埼玉県の山本悟司副知事は「官民一体となって取り組み、魅力的な産業にしていく」ことの重要性を強調する。

みんなが笑顔で暮らせる 明日のために #FOR TOMORROW



会員一同 県民の安心安全の守り手として歩んで参ります

一般社団法人 埼玉県建設業協会

新たな時代を切り拓け



2024年問題をわかりやすく情報発信

総合企画委員会

委員長 中原 誠

中原建設(株)

働き方改革では、埼玉労働局による緊急セミナーの開催など様々な取り組みを通し、時間外労働の罰則付き上限規制の知識を高めてきました。また同時に、この2024年問題をわかりやすく会員企業に発信するための動画配信の準備を行ってきました。入札制度改革では、国交省や県と意見交換を行い、現状と改革すべき点について検証し、総合評価入札方式の改善案を作成しました。引き続き、車の両輪ともいえる「働き方改革の推進」と「入札契約制度の改善」について、両面から取り組みを行います。



普及啓発に取り組む

SDGs委員会

委員長 関根 勇治

初雁興業(株)

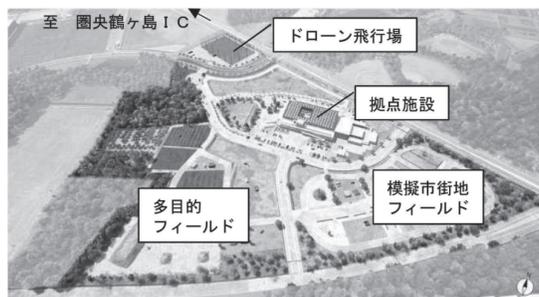
建設業はSDGsの目標を複数、同時に実現できる業界であり、多くの企業においてSDGs的な考え方を取り入れていく必要があります。令和5年度は、「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」へ協会として登録するとともに、埼玉県と連携し「環境から始めるSDGs取組の進め〜埼玉県建設業協会版〜」を作成し、埼玉県のHPに掲載しています。また、埼玉県と民間企業で活躍する女性職員を一同に会して、建設業界における女性活躍推進に関する意見交換会を行いました。引き続き、SDGsの普及啓発に取り組んでいきます。



委員会の取り組みについて

まちの鼓動 都市再生の最前線

ロボットの参入を促す。小企業の参入を促す。地フィールドなど。社会的課題解決に資するサービスロボットの研究開発や実証実験を行うための拠点施設にする計画。ロボット開発イノベーションセンターを整備する。支援対象の分野は「農林水産」「建設・点検・保守」「物流・搬送」「移動・モビリティ」「介護福祉」「ホテル・外食」など。整備地はかつて、農業大学跡地と言われ、活用が課題となっていた。



埼玉県 ロボティクスセンター整備



委員長 古郡 栄一

古郡建設(株)

3PTで建設技術向上へ

「土木技術」、「建築技術」、「技術発表会」の3つのプロジェクトチームで活動しています。「土木技術PT」では生産性向上には欠かすことのできないICT技術やBIM/CIIMをはじめとした建設DXの推進について、「建築技術PT」では民間工事が大半を占める建築工事の設計積算体系や入札契約事務など諸課題について調査研究を行っています。「技術発表会PT」では技術職員の知識向上や会員企業の施工能力向上のための技術発表会を開催し、建設技術向上に向けた取り組みを進めています。



委員長 真下 敏明

真下建設(株)

イメージアップに特化したHP作成

当委員会では、地域建設業の魅力・イメージアップを戦略的に広報する取り組みを行っています。令和5年度は、建設産業「ポスター・絵画コンクール」の作品を看板やパネルで使用するなど工事現場のイメージアップを図ってきました。現在、特に建設業に関心のない人や、これから就職活動を始める建設業をよく知らない若者達に興味を持ってもらえるような、建設業界のイメージアップに特化したHPの作成に取り組んでいます。この中で、会員企業の紹介なども随時行えるよう考えています。



契約者割戻金制度が始まっています。

契約者割戻金制度により掛金負担が軽減

手厚い補償 保険金区分合計 最高5,000万円

労働者と企業のリスクをカバー

ますます安心。充実の制度。

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門等平タワー11階 取扱機関：(一社)埼玉県建設業協会



社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度

今すぐ、ご加入を!

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで

0120-913-931 受付時間 午前9:00~午後5:00(土日祝を除く)

建設共済保険 検索

https://www.kyousaidan.or.jp/

未来へはばたく建設業



働き方改革を進め、担い手の確保を

若者に魅力ある業界に



茨城県建設業協会 石津 健光 会長

1950年生まれ。73歳。神栖市出身。常総開発工業取締役会長。2018年から県建設業協会会長、県建設産業団体連合会会長。県アスファルト合材協会会長としても県内建設業界をリードする。

建設業にも本年4月から、時間外労働の罰則付き上限規制の適用が始まった。働き方改革に対応しつつ将来の担い手を確保し、持続可能で魅力ある地域建設業とするために必要なことは何なのか。本県建設業の中心である県建設業協会の石津健光会長と県内の建設業関係団体の代表に、働き方改革に必要な取り組みなどを聞いた。

地域の建設業は、災害発生時の応急復旧や、鳥インフルエンザなどの防疫活動にも協力し、「地域の安全・安心を守る」という社会的使命を果たしている。その使命を継続して果たしていくためには、建設業協会では将来にわたる経営基盤を強化し、担

い手の確保・育成に努め、生産性の向上に努めている。生産性の向上に向けては、DXやICTを進めているが、大手では対応できても、人員が限られている地方の中建設業はなかなか進んでいないのが現状といえる。そのためICTについても、地域の建設業でも対応可能で、採算が合うようなソフトが小さい工事にも適用していただきたい。

担い手の確保については、工期が守られない、給料が安いという職場に、若い人は来ないと思う。法律に守られ、休暇も取れ、仕事をしながら利益を上げられるような産業にしていただきたい。

本年4月からは、建設業でも時間外労働の上限規制が適用された。制度に適切に対応し、4週8休など働き方改革を進める必要がある。

公共工事では国土交通省を中心に4週8休が進んでいるが、民間の建築工事ではなかなか進んでいない。地方では「土日も働け」という意識が残っている。その意識も変えていかなければならない。

発注者は、4週8休を理解していただいている。しかし、4週8休に基づく工期を設定している会社がある一方で、工期を短くしてもやりますよという会社が出てきて、ルールに基づいて施工をする会社が不利となるようなことがあってはならない。

茨城県アスファルト合材協会 皆川 容徳 副会長
今年から4週8休をカレンダーに反映させて関係各所に配りつつ一年を通して機運醸成に努めている。だが時間外労働に依存していた現状からの脱却は容易ではなく輸送力の確保、工場内での夜間へのシフト、休暇を取るためのフレックスタイムの導入など課題は多い。

茨城県型枠事業協同組合 斉藤 正弘 理事長
働き方改革は、我われ専門業者にとってはとても大きな厳しい問題・課題。4週8休の課題は、専門工事会社で働く人のほとんどが日給月給者であり、働く日数が少ないと月々の収入が減ってしまうし、会社の売上げも下がってしまう。

専門工事業も前向き対応

輸送力、2交代制が急務

工業高校で出張授業増加

ふるさと茨城を守る地域建設業

一般社団法人 茨城県建設業協会

Table of association members including names, titles (e.g., 会長, 専務理事), and contact information for various branches and departments.

事務局 水戸市大町三ー一ー二二 TEL 〇二九(二二二)五二二六 FAX 〇二九(二二五)一一五八



新たな時代を切り拓け

時間外労働の上限規制に対応

茨城県鉄筋業協同組合

海老澤 浩幸 理事長



働き方改革と担手の確保に向けて、適正な工期と適正な単価を確保していただきたい。土日が休みの現場と、そうではない現場が混雑している。週休2日に加え、天気によってできない場合もあるので、そこまで見越した工期で受注していただき、我々に発注していただければと願う。また、休みが多くなった分の単価の割増分を協議して詰めていけるかも大事になる。

休みを取らないといけなが工期は今まで通りだと、人数を多く入れるか、長い時間働かざるを得ない。長い時間働くことはできない。人数を増やすしかないが、増やすとロスも出るし、経費も掛かる。職人を増やすことも難しい。その辺をご理解いただき、発注をお願いしたいと思う。

組合としても、鉄筋工事業者で働く人たちの処遇を改善して働き方改革を進めるため「持続可能な鉄筋工事業に向けた施工価格改定」の要請を各社が進めている。

そこでは、昨今の資材等の価格高騰、政府による賃上げ要請を踏まえ、鉄筋工事業者で働く従業員や新規入職者の処遇改善は「今やらなければならない喫緊の課題」であることを訴えている。働き方改革に伴う時間外労働の上限規制は、施工単価の上昇につながり、施工価格の見直しが必要となる。

今は賃上げをしようという機運がある。少しでも処遇改善ができるよう取り組んでいきたい。

適正工期・単価で発注を

茨城県砕石事業協同組合

長谷川 大紋 理事長



当業界は、アスファルト合材や生コンクリートの原材料である骨材を生産供給する必要不可欠な業界であるが、認知度は非常に低い状況である。

そのため従業員の高齢化と若年労働者不足に直面し、リサイクル材への転換も含めて生産性の低下が顕著に現れてきている。

特に人材確保においては、自社敷地にPR看板の設置、地元住民や小学生を対象としたイベント等を実施しているほか、「建設フェスタ」において来場者へのPR活動を積極的に実施している。

さらに若手人材確保に不可欠な週休二日制についても、会社により交代制勤務や閑散期・繁忙期に対応した労働時間変動制等、休日確保の取組み等を実施してきている。

また、骨材輸送に欠かせないダンプトラック運転手の確保についても、製品価格の値上げ分の運賃への転嫁等、時間外労働に依存していた現状に対して待遇改善を図っている。

だが、公共工事完全土曜休日の取組みも浸透しつつある中、公共・民間工事問わず、繁忙期への対応は人材不足のなか非常に厳しい現状である。

改革図るも厳しい現状

茨城県コンクリート圧送事業協同組合

佐藤 巖 理事長



われわれは生コンクリートという「生もの」を扱っている。普通の現場の職人さんたちは、朝8時から夕方17時までで、その中にお昼休みの1時間、10時と15時の30分休憩があり、実働は7時間となる。しかしわれわれポンプ屋は、休憩時間というものがないのが実情。

特に昨今の夏は暑さが身体に響く。休憩なしだと熱中症の危険性も高くなる。その日は熱中症にならなくても、次の日に別の現場で発症することもある。

8時朝礼の現場の場合、われわれは5時に出勤し、準備をして6時に出発。7時には現場に入場して段取りをしなければならぬ。17時の現場終業後は残った生コンを洗浄し、18時に帰社。翌日のためにポンプ車の点検、給油、給水、打ち合わせをする。そうすると20時帰宅で、ほぼ休憩なしの実働14時間になる。

こうした実態を認知してもらえよう、3月には「働き方改革の推進に向けたご理解ご協力をお願い」として、組合9社連名により95社に嘆願書を送った。われわれが15～16時には現場作業を終えられるような施工計画への配慮を切にお願いしたい。

施工計画の配慮を

まちの鼓動 都市再生の最前線

茨城県

AI(人工知能)やビッグデータなどの未来技術を活用し、暮らしを支えるさまざまな最先端サービスを地域社会に実装していく「スーパーシティ」。つくば市は2022年4月12日、その国家戦略特区に指定された。この指定は、スーパーシティを推進する「スーパーサイエンスシティ」科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを。そのうち「安全で持続可能な都市空間」がテーマ。

つくば市では、1970年代の研究学園都市建設時に整備されたインフラが一斉に老朽化し、更新時期が集中していることや、公務員宿舍の処分による跡地開発などにより、ゆとりある街並みが大きく変化し、賑わいが減少していることが問題となっている。

これらの問題解決を民間企業に委託し、成果に基づいて報酬を支払う「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」による公共施設の維持管理で、コストを削減させることを想定。また、サイバー空間でリアル空間を再現する「デジタルツイン」を活用した都市空間プラットフォームを行うことを目指す。

観光振興面では、土浦駅からサイクリストの誘導のため、花室川河口に橋梁を設置し、国土交通省による陸上自衛隊区域の湖岸防衛整備と合わせて安全な自転車道の整備を進める。

そのほか、2020年に全国の町村で転入による人口増加が最も多かった県南部の阿見町は5月21日、内閣府の「SDGs未来都市」に選定された。「職住近接」のまちづくりをコンセプトとし、荒川本郷地区では町有地を活用した民間開発を誘導し、住宅開発を促進。牛久阿見IC周辺では、企業誘致を見据え、26年度までに土地区画整理組合の結成と都市計画決定を目指す。

安全で持続可能な都市を

茨城県左官工業連合会

豊田 一雄 会長



一月月当たり、年間当たりの働く時間が減ってくと収入も減るため、日当を上げる対策が必要になる。そのため、単価見直しを進めさせていただいている。

「働ける」「休める」環境を

「休みが少ないから建設業が選ばれない」という人もいますが、それだけではないと思う。「自分が思うほど働けないならば独立してやっていく」という人もいます。会社でやっていく人、独立する人という二極化が進むのではないかと。

土曜・日曜日に工事してほしいという民間発注者の要望に応えるため、土日に現場で働ける人を確保することも必要になる。

完全週休二日制についても、もっと柔軟に対応できないだろうか。土曜日を完全閉所にするのではなく、土曜日に現場に出られるようローテーションを組むとか。働く人が週休2日を確保できるよう、各社がそれぞれ管理・調整すれば良いと思う。

やはり、働きたい人が仕事ができる環境づくり、休みたい人が休むことができる環境づくり。その両方が、ますます重要になってくる。

左官の仕事は天気に左右されやすい。雨の時は作業ができないことがある。それなら、いつやるのか。仕事がつらい、稼げないではない。若手が入ってくる業種にしないといけないと思う。

生産性向上についても議論を重ね、修正すべき点は修正していく。業界として意見を共有しつつ、底上げを図っていきたい。

茨城県生コンクリート工業組合

落合 昭文 理事長



本年4月から我が業界でも時間外労働の上限規制が適用されたが、一般的な現場の労働時間である8時から17時の場合、われわれは早出残業として7時ぐらいに出社し出荷対応を行っている。現場は遅くても16時前後には納入が終了しているケースが多く、上限規制については特殊な物件(夜間工事)を除けば、われわれは規定範囲以内に収まっているのが現状である。

しかし、建設業界全体に及ぶことだが、若年層の新規採用が難しい状況。今の学生にとっては、週休二日制は当たり前であり、週休二日制でない職場は選択肢にも上がらない。雇用を維持するため、担い手確保の観点から週休二日制に向けて取り組み始めている。

県下3つの生コンクリート協同組合があるが、現在は第二、第四、第五土曜日が休みで、第一と第三土曜日は出勤となっているので、組合員の意見を集約し、来年4月1日からは全土曜日を休日としたいと考えている。

ただ公共工事は土曜日休日となっているが、民間工事がと難しいのが実情。工期が迫ると土曜日に施工せざるを得ない。われわれは工事工程の初めのほうなのでまだ余裕があるが、後工程の業種の方々にしわ寄せが来てしまっている。これについては契約形態の改革に期待するところである。

「完全週休二日制」に向けて

私たち建設業は

道路、橋、水道などインフラを造ります。

ビル、住宅、施設など建物を造ります。

災害から地域の安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。

一般社団法人 茨城県建設業協会

私たち建設業は

道路、橋、水道などインフラを造ります。

ビル、住宅、施設など建物を造ります。

災害から地域の安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。

一般社団法人 茨城県建設業協会

ますます安心。充実の制度。

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度

今すぐ、ご加入を!

契約者割戻金制度が始まっています。

契約者割戻金制度により掛金負担が軽減

手厚い補償 保険金区分合計最高5,000万円

労働者と企業のリスクをカバー



「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

- 育英奨学事業
 - 労働安全衛生推進事業
- 被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。
- ① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門驛タワー11階

取扱機関: (一社) 茨城県建設業協会

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで

0120-913-931

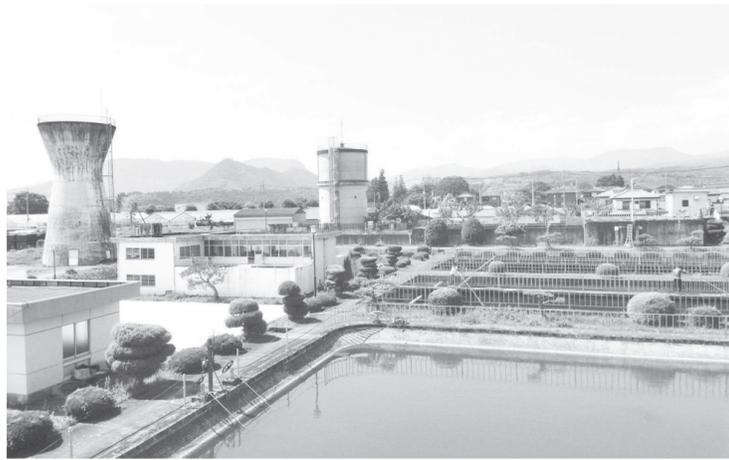
建設共済保険 検索

https://www.kyousaidan.or.jp/



未来へはばたく建設業

急がれる水道関連危機管理



浄水場などの老朽化対策も急務

現在、市町村等水道事業者が早急に策定する必要があるとされる水道関連の危機管理マニュアルは以下の10個の項目となる。①大きな地震(震度5弱以上)が発生した場合の対応②洪水(雨天時)や台風および集中豪雨により河川氾濫や土砂崩れが発生した場合③水質基準超過など健康被害が想定される事故が発生した場合の水質事故対策④浄水場や配水池などで事故が発生した場合⑤管路が凍結などが原因で減断水や濁水など広範囲で社会生活に支障が生じるおそれのある事故が発生した場合

⑥停電により水道の安定供給が困難になった場合⑦水道施設でテロが発生した場合⑧小雨や河川やダムなどから取水制限が必要となった場合の濁水対策⑨長期間の断水など、給水困難な事象が発生し、周辺の水道事業者からの応急給水が必要な状況となった場合⑩応急給水計画⑪長期間の断水など、給水困難な事象が発生し、自力での復旧が困難なため、他の水道事業者へ応援を求める必要がある場合の対応⑫となっている。

現在、群馬県内において、全てのマニュアルを作成している

地震や洪水などによってライフラインが途絶えることは地域住民の生命維持に直結する問題であり、特に重要視されるのが水道だ。日ごろから、想定しうる災害などへの危機意識を持ち続けるだけでなく、水道関連の担当者以外であっても応急給水等の手配をしなければならず、その際に誰でも対応できるようにマニュアルを整備することが求められている。そこで市町村などの水道事業者が早急に策定する必要がある危機管理マニュアルの策定状況調査を行い、策定への課題や現状を取材した。

群馬県内市町村危機管理マニュアル 策定進捗現状にばらつき

市町村水道事業者のマニュアル策定率(%)

	2023年度末	28年度末	33年度末
前橋市	100	100	100
高崎市	90	100	100
桐生市	90	100	100
伊勢崎市	90	100	100
沼田市	0	0	100
渋川市	100	100	100
藤岡市	100	100	100
富岡市	50	100	100
安中市	50	90	100
みどり市	40	100	100
榛東村	70	100	100
吉岡町	60	100	100
上野村	100	100	100
神流町	20	20	100
下仁田町	60	100	100
南牧村	0	100	100
甘楽町	100	100	100
中之条町	0	100	100
長野原町	0	100	100
嬬恋村	0	100	100
草津町	100	100	100
高山村	0	100	100
東吾妻町	0	100	100
片品村	60	100	100
川場村	100	100	100
昭和村	10	100	100
みなかみ町	0	100	100
玉村町	44	94	100
群馬東部水道企業団	90	100	100
水道用水供給事業(県事業局)	100	100	100

既存施設への対応も必須

のほ10市のうち3市。町村では半数が20%以下の策定率だった。全ての項目で完了していない理由に、特定の項目で策定が困難といったことほ、優先度をつけて策定を進めたいという理由のほか、素案まで完了していても年度が変わると細かな修正が必要な場合もあるなど、策定できていないケースがあがった。また、応急給水マニュアルの策定は水源が地下水で確保してあるなどとし、策定が必要ないケースも存在した。

すでに全てのマニュアルが完成している理由について問うと「重要性を理解し、早急に取り組んだ」新たに策定するマニュアルが少なかったため、などの理由だった。策定が行えていない理由については、多くが人員不足や知見不足としている。厚生労働省などによるマニュアル策定に向けた指針が示されていることも知らない水道事業者も存在した。また、年度が変わるたびに担当者が代わり、引き継ぎがされていないために策定に向けて動き出せていないケースや、施設や管の老朽化への対応に追われていたなどの業務の逼迫による困難とのケースも多数見られた。このほか予算不足が影響するケースもあるとし、業務委託で行いたいものの予算の獲得に至らず、国庫補助金を獲得するにも条件が厳しく、補助が受けられずに策定作業が進まない現

状となった。例外的に既存の浄水場が老朽化しており、建設を進める予定と定めている場合もあつた。今後、2028年度末までの策定完了を目指す市町村が大多数を占めているが、町村によっては人員の不足から専門的な知識がなくとも一人で策定を行わなくてはならないため、時間を要する可能性もあるとの懸念もある。また、本年度および来年度中には完了を迎えるものの回答も多いものの、水道事業者だけでなく、他部局との調整がうまくいっていないケースもあり、市町村一体となって取り組んでいく必要があることも垣間見えた。

一方、マニュアルの策定が完了していても一度過去に作ったマニュアルを改訂する必要もあり、災害の規模や社会情勢の変化が多いため、改訂も忘れてはいけないと考えられる。マニュアルの重要性を水道事業者全体の課題として捉え責任感を持ってマニュアルを扱うことも求められそうだ。また、マニュアル策定は完了しているものの、新人や担当者でない人が担当だった場合、実際に緊急時にマニュアルが機能できるかどうか不安の声もあがった。策定しただけでは終わらないようにする必要性もあるだろう。

無料 令和6年度 受験生必見!

No.1 直前試験対策 ガイダンス!

試験直前期学習で得点力UP!! 最新試験傾向 / 重要チェックポイント / 直前チェック重要選択肢

出題が予想されるポイントに的を絞り、直前期に効率的、効果的に得点力upをめざす無料ガイダンスです! 最新の情報を交えながら、学科試験突破の鍵をお伝えいたします。ご参加いただいた方にはもちろん当学院オリジナル問題集「直前チェックテスト」をプレゼント。

ライブ講義
or
来校映像視聴

参加をご希望の方は専用フォームからお申込みください。

1級 建築士 学科試験 直前10点UP ガイダンス

2級 建築士 学科試験 直前8点UP ガイダンス



受験に役立つ No.1 指導校のプロ講師監修

オリジナル教材 プレゼント

メールでお申込み QRから簡単アクセス!

MAIL: kitakantou@shikaku.co.jp

メール本文に以下の内容をご記入の上、送信ください。

①お名前 ②ご連絡先 ③教材送付先のご住所 ④ご希望する教材の資格 1級建築士 / 2級建築士 / 1級施工管理技士 / 宅建士



技術者不足 でお困りではありませんか?

技術者の採用に悩みの企業様は、当学院へぜひご相談ください。

様々な手法でお手伝いします

- 就職情報サイト総合資格navi
- 当学院主催の企業研究セミナー
- 人材紹介サービス

ガイダンス・体験会への参加希望などお気軽にお問合せください

総合資格学院

前橋校・両毛校 TEL.027-290-2311



開講講座	1級・2級 建築士	1級・2級 建築施工管理技士	1級・2級 土木施工管理技士	1級 管工事施工管理技士	建築設備士	法定講習
		構造設計1級建築士 設備設計1級建築士	宅地建物取引士	インテリア コーディネーター	賃貸不動産 経営管理士	監理技術者講習/一級・二級・木造建築士定期講習/管理建築士講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習/第一種電気工事士定期講習

新たな時代を切り拓け



新技術活用し課題解決推進



管路の更新も一体的に進める必要がある

AIで老朽化対策

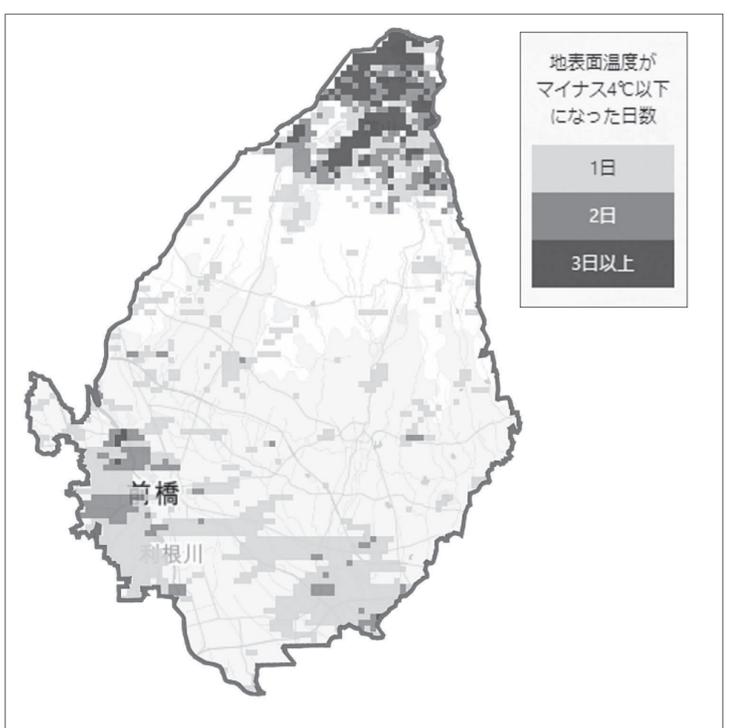
漏水リスク調査を効率化

地方自治体が抱える大きな課題である水道管の老朽化。その点検や修繕にあたっては、期間や事業費の面が大きな負担となっている。前橋市や藤岡市では人工衛星からの画像やデータとAIを活用した漏水リスク調査の取り組みをはじめた。

前橋市内には水道管が約2600kmあり、うち耐用年数を超える管は19.5%を占める。従来の点検では布設からの年数などをといて箇所を網羅的に進める必要があり、事業費の負担だけでなく点検期間が開いてしまうことによる漏水の発見遅延などが大きな課題となっていた。AIやビッグデータによるリスク調査は、衛星から

「能登半島地震において被災地で給水活動を行った際に緊急時のマニュアルの重要性を再認識した」(安定した給水を確保するため、災害時のみならず対応できるようにしたい)と、1月に発生した能登半島地震をきっかけに改めて重要性を感じた水道事業者も見られた。全市町村がマニュアルの策定は必要であると回答していることから、まずは人員の確保もマニュアル策定を多方面から促していくことが必要だと考えられる。

一方でマニュアルのほかに浄水場の老朽化対策も必要で、配水池や管路についても限られた予算の中で各種補修工事が必要となっている。災害時などにパイプ管などが機能しないことで、被害が拡大する場面もあるため、マニュアル策定と同時に推進する必要があるだろう。



人工衛星からのデータを基に注意を呼び掛ける

らの画像をはじめとするデータとAIを活用したビッグデータ、前橋市がこれまでの点検で積み重ねてきた管路網や漏水履歴などのデータを掛け合わせて市内全域を100m四方で区切って漏水リスクを調査。最もリスクの高いレベル5からレベル1までの5段階で評価するもの。

23年度に業務をJAXAへ委託してある大地人(東京都中央区)へ委託。市内全域1万6670カ所の評価を行った。その結果、23年度の調査では漏水調査が推奨されるレベル5相当が82カ所確認された。

24年度には、調査結果を基にレベル5の箇所を中心に現地調査を実施。現地調査の結果をビッグデータへ反映させることで、データ解析の精度を高めていく。24年度を含め、今後もAIと人工衛星画像データを組み合わせるリスク調査を進める方針としており、継続的に実施することで学習データが増加、予測精度も高まるとしている。布設されている管は地域条件などにより管の劣化状況が大きく変化する。地域によっては耐用年数を迎える前に漏水リスクが高まることもあり、そうした管の早期発見にもつながる。

加えて、AIと人工衛星の画像データを漏水リスク評価としてだけでなく、冬季における水道管凍結の注意を呼び掛けるマップとして公表している。人工衛星により地面温度を取得し、リスク評価と同様に100mメッシュで、水道管が凍結する恐れのある地面温度がマイナス4℃を下回る日数により3段階でマップ上に表記。気象情報と組み合わせる凍結防止対策を呼び掛けている。

藤岡市でも同様の取り組みが始まっている。23年度に人工衛星画像を用いた漏水解析業務を「東京都市圏」へ委託。業務は衛星から放たれるレーダーのマイクロ波による情報をAIで解析、漏水の可能性がある箇所を半径100m範囲で特定するもの。

調査の結果、漏水の可能性のある箇所を半径100mの範囲に絞りこんだのが203カ所。絞り込んだ箇所に対して音聴調査を実施してピンポイントで漏水箇所の特定を実施。漏水が確認され、修理を行ったのが19カ所となる。

漏水の可能性のある箇所に対して修理を行った箇所が少ない点について所管課は、音聴調査で感知できない小さな漏水が多かったことが考えられること指摘。今後、漏水量が増加していることが予想されることから、今後の音聴調査にも活用したい考えを示している。

上下水道など社会インフラは日常生活に欠かすことのできない重要な施設。災害への備えとともに通常の維持管理をいかに効率化していくかという課題に対して、積極的な新技術の活用が一つの回答になるのではないだろうか。

都市再生の最前線

まちの鼓動

群馬県

前橋市は、3D都市モデルを活用したデジタルツインの実現に向けた取り組みを進めている。国土交通省が主体となった3D都市モデルの整備・活用を進めるProject PLATEAU/sect 21年度に参画。23年度には市全域を立体的に表現するLOD1、さらに中心市街地の建築物を対象として、壁や屋根など外観を反映させるLOD2で整備した。

デジタルツインは現実世界をデジタル上に再現された前橋市

デジタルツインの活用は、都市計画や交通施策などの分析や可視化により、わかりやすくする効果が期待されている。オープンデータであることも特徴の一つであり、行政だけでなくさまざまな活用が進められている。

前橋市では、居心地が良くなる「まちの鼓動」を目標とする。デジタルツインの活用を計画している。中心市街地周辺から推進するエリアを選定し、3D都市モデルをさらに詳細なLOD3相対で作成。市民参加で検討を行うワークショップ、まちの景観デザインなどへの活用を検討している。

3D都市モデルの作成は県内では桐生市と館林市が先行して作成しており、今後ひろがること考えられる。デジタルツインが新たなまちづくりのツールとして、まちの活性化につながることを期待されている。

デジタルツインの実現へ

私の選択は間違ってたなかった

選んだのは、合格者の50%以上が進んだ王道ルートでした。

今和4年度 一級建築士合格
総合資格のおかげで人生変わった。

総合資格学院イメージキャラクター
令和4年度 一級建築士試験合格
当学院受講生 併修
田中 道子さん

群馬県・全国 No.1

1級建築士 合格実績

令和元～令和5年度 1級建築士 設計製図試験

群馬県 5年間 合格者占有率 59.8%

群馬県合格者合計 127名中 / 当学院受講生 76名

平成26～令和5年度 1級建築士 設計製図試験

全国 10年間 合格者占有率 54.8%

全国合格者合計 36,470名中 / 当学院受講生 19,984名

令和5年度 1級建築士 学科・設計製図試験

全国ストレート 合格者占有率 51.8%

全国ストレート合格者 1,075名中 / 当学院当年度受講生 557名

★学科・製図ストレート合格とは、令和5年度1級建築士学科試験に合格し、令和5年度1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。 ※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会No.1表示に関する審査報告書に基づき行われます。 ※部活動等/全国合格者数/全国ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。 ※総合資格学院の合格実績には、模範試験のみの受験生、教材購入者、無料の役員提供生、過去受講生は一切含まれておりません。(令和5年12月25日現在)

未来へはばたく建設業

耐震化率向上は喫緊の課題

山梨県県土整備部 椎葉 秀作 部長 インタビュー



椎葉秀作(しいば・しゅうさく)1995年建設省入省。中部地方北陸整備局天竜川上流河川事務所長、水管理・国土保全局砂防計画課地震・火山砂防室長、水管理国土保全局砂防部保全課土砂災害対策室長、山梨県県土整備部理事を経て2023年4月から現職。福岡県北九州市出身。東京大学卒業。54歳。

自然災害が激化する中、急峻な山々に囲まれた山梨県では、いつ発生するか分からない富士山の噴火や南海トラフ地震も危惧されている。県では、能登半島地震や近年の災害から得られた知見を踏まえ、山梨県強靱化計画の改定を1年前倒しで実施した。リニア中央新幹線の開業予定や中部横断自動車道の山梨・静岡間の開業を受け、企業立地や大型商業店舗の出店が続いている。インタビュアでは就任2年目となる椎葉秀作県土整備部長に、県土の強靱化への取り組み、道路網や河川整備の進め方のほか、担い手不足など建設業界を取り巻く環境への対応策についてお話を伺った。

自然災害に対する取り組みや課題について

椎葉 県土の強靱化については、山梨県は歴史的に、治水や砂防などの重要性を認識して取り組んでいる。今年1月に能登半島地震で甚大な被害が発生している状況を目の当たりにすると、改めて強靱化の取り組みは大切だと痛感。災害に強い道路、特に緊急時における信頼性の高い道路整備やリダンダンシーの確保は重要であるため強化していきたい。

能登半島地震では住宅の被害も甚大だった。県内にも耐震対策未実施の住宅が約4万戸あると推計されており、住宅の耐震性確保は喫緊の課題。今年度から市町村と連携し、耐震改修への

補助制度を拡充するなど耐震化の加速に取り組む。昨年夏から秋にかけて全国各地で土砂災害、水害が発生している。県でも引き続き河川の整備を進めている。これまでは、河川管理者が対応していくというのが中心だったと思うが、限界がある。流域全体でさまざまな関係者が協力して治水に参加する「流域治水」の取り組みをしっかりと進めていきたい。

インフラの老朽化対策の考え方

椎葉 さまざまなインフラ施設が耐用年数を迎えつつある中で、問題が起きてからの対応ではなく、計画的な維持修繕、更新が必要となることから、長寿命化・ストックマネジメント計画を策定し、予防保全型の維持管理に取り組んでいる。県の施設だけではなく、市町村の施設も非常に多い。しかしながら、市町村は技術職員が不足している状況がある。市町村の悩みや課題について個別に相談を受け付けているが、1対1の対応だと情報共有はなかなか進まない。県でメンテナンス研究会を立ち上げ、市町村のインフラ担当者に参加していただき、大学の先生など研究機関にも参加していただいている。これにより市町村が抱えている課題に対する我々や先生方のアドバイスを市町村の担当者共有出来る。

実務的にも市町村の担当者

は、施設の点検や評価、工事の発注などさまざまなことが多く負担が大きい。このため建設技術センターと連携し、積算、工事監理、点検や長寿命化計画策定などの支援をしていく。

リニア開業などに伴う道路網整備について

椎葉 開業の効果を県内にしっかりと波及させていきたい。そのため、山梨県と県内外を結ぶ道路ネットワークが非常に重要。リニア新駅北側の中央自動車道では、(仮称)甲府中央スマートICの用地取得に取り組んでいる。新駅南側には新山梨環状道路があり、本年度からスマートICと環状道路を連結するアクセス道路の補助事業として認められた。新駅の交通結節点整備も含め、円滑な移動に寄与できるよう取り組みを進めている。

広域的なネットワークとして中部横断自動車道の山梨・静岡間が21年8月に全線開通した。企業立地が進み、観光の入り込みが増え、大規模商業施設も出店を決めるなど、大きな効果があった。また、長坂や八千穂間について、昨年7月にルート案が示され、事業化に向けて前進した。県ではこれを受け、「都市計画決定」「環境アセスメント」の手続きを進め早期の事業化を目指していく。新山梨環状道路については、東部区間を県で整備しており、西下条・落合西IC間が昨年11月に供用を開始した。落合西ICから(仮称)広瀬IC(国道20号)までの間で、高架橋工事などが進められている。北部区間は国直轄で事業を進めており、桜井・塚原5.5km区間が本年度に新規事業化された。全線開通に向けた大きな前進であり、県としては、現在アクセス道路整備や用地取得などに協力しており、新山梨環状道路の早期整備や開通効果の最大化に繋げたい。

建設業の担い手確保や労働環境について

椎葉 本気で深刻な問題として捉えている。業界とコミュニケーションをとり、産学官の連携会議を立ち上げており、やまなし建設産業担い手確保・育成アクションプランを策定して、さまざまな取り組みをPDCAサイクルを回しながら取り組んでいる。アクションプランは昨年度末に改訂し、小学校や中学校といった早い段階で建設業の取り組みに触れたいという意欲を多く見せている。国が使用している工事書類スリム化ガイドなどを参考に、国様式との統一化も含め、県版の手引きを作成を進めている。また、工事検査についても検査書類を限定して検査を行うなどの検討を進める。容易にはないが、負担の重い部分の軽減を図り、建設業の働き方改革を後押ししていきたい。

安全・安心の最前線で頑張っている建設業や建設関連業の皆様は大切なパートナー。

我々もしっかり伴走して、持続的な県土の発展に繋げて参りたい。

木造住宅居住安心支援事業 住まいの耐震化支援 実施中。耐震改修/建替 125万円まで補助。耐震シェルター設置 36万円まで補助。耐震診断無料。わが家は大丈夫!?

まちの鼓動 都市再生の最前線。山梨県は電動で垂直離着陸する次世代モビリティ「空飛ぶクルマ」の社会実証を進めている。本年度は25年度・26年度の実証飛行を想定し、実施方針の検討・作成などを行う。県では事業環境の整備を進めることで、関連するビジネスの担い手が県内でのビジネスを展開しやすいように機

一般社団法人 山梨県建設業協会。会長 浅野正一、副会長 佐々木幸一、副会長 桜井義明、副会長 丹澤淳人。理事 浅野正一。

一般社団法人 山梨県電設協会。会長 雨宮和仁、副会長 藤本慎司、副会長 滝本優一、副会長 笹本浩。専務理事 中澤一浩。

建設業労働災害防止協会 山梨県支部。支部長 砂田武士。山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号。

山梨県建設業協同組合。理事長 浅野正一。山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号。

一般社団法人 山梨県測量設計業協会。会長 望月俊人。山梨県甲府市中小河原町1612番地3。

東日本建設業保証株式会社 山梨支店。支店長 鈴木明。山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号。

山梨県重機・建設解体 工業業協同組合。代表理事 中村吉邦。山梨県甲府市上阿原町310番地2。

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部山梨県部会。会長 小俣政英。山梨県甲府市中小河原町1612番地3。

一般社団法人 山梨県建設コンサルタント協会。会長 石井敬康。(事務局) 山梨県甲府市大里町148番地2。

一般社団法人 山梨県測量設計業協会。会長 望月俊人。山梨県甲府市中小河原町1612番地3。



新たな時代を切り拓け

岐阜大学 沢田和秀 教授



人材育成連携コンソーシアム... 沢田和秀教授の講演内容について、地域の技術者育成の重要性を説く。

地域の技術者集団を育成

効果的インフラマネジメント... 地域住民の安全・安心のための技術者育成の重要性を説く。

5年後の姿考える

ME&道守ワークショップ... インフラを守る技術者に深化... 5年後の姿を協議するワークショップの様子。

まちの鼓動

都市再生の最前線... 新潟県内の都市再生プロジェクトの最新動向を伝える。

新潟県

三越跡再開発で活性化期待... 新潟県内の都市再生プロジェクトの最新動向を伝える。

2024.かみえちごのリモートセンシング

Advertisement for remote sensing services using Multibeam Sonar, Hybrid UAV Green Laser Scanners, and ROVs. Includes contact information for Kamiechigo Sankyosha.

「技術者の学び直し...」 新潟県、山形のME、長崎大学の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者としての何が出来るか、今後の

5年後の姿を考える ME&道守ワークショップ インフラを守る技術者に深化

技術力が問われる修了試験に合格することで認定される。各地域でインフラの町医者として地域に根ざした活動を行う。インフラの点検維持管理に関する技術者の養成講座は、産官学が連携し、全国で広がりをみせており、5地区での修了生は1940人となる。

また、特別講演では、北海道大学の長井宏平教授が「SIPの目指す土木業界とは」と題し、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)で取り組むデジタル技術を活用したインフラ維持管理技術の効率化や人材育成プログラムの研究について解説。長井教授は「インフラデータを自由に使う

供、CPDSの付与資格へのイノベーションなどのほか、ME同士の情報共有、資格の認知度向上へSNSやメディアを活用したPR活動の展開など、さまざまなアイデアを出し合った。今回、検討、発表した5年後の目標や取り組み、指標などについては、各地区に持ち帰り、来年のワークショップで取りまとめ発表する予定。さらに、1年後にアップデートしながら5年間繰り返して、目標達成を目指す。

ワークショップについて、ME新潟の会の荒木克彦会長は「これに自分が価値ある存在、社会に役立てるようになるため、みんなで同じ方向を向いて5年後の目標をつかんでいこう」と語り、県の人と交流することによって、さまざまな知見を広げることができると語り、何より同じ思いを持った全国の同志となることが、この場に価値がある。毎回、全国の仲間と会える楽しみもある」と語り。

維持管理を行うことを考える時代」とし、デジタルデータの取得だけでなく、評価したデータを正しく分析、評価し、次に生かせる人材育成プログラムの展開を見据える。また、国土交通省による教育プログラムの下支えを働き掛ける考え。

「ふくしま発 地域のインフラはみんなを守る」と題し、福島県平田村で地域を巻き込んで取り組んだコンクリート舗装工事による道路つくりや橋梁塗装工事の事例を紹介。「単に発注者、受注者だけでなく、最後の住民の愛着が必要であり、最後のコメントを起すのが、地域建設業である」と話した。

「技術者の学び直し...」 新潟県、山形のME、長崎大学の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者としての何が出来るか、今後の



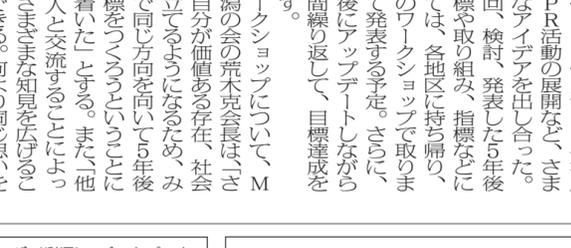
全国からインフラ技術者が集った

5年後の姿考える

地域住民の安全・安心のためのME、道守の養成講座修了生らによるワークショップも開かれ、インフラの安全・安心をサポートできる技術者集団への深化を目指す。5年後のM



5年後の姿を協議



検討結果をまとめる

ワークショップについて、ME新潟の会の荒木克彦会長は「これに自分が価値ある存在、社会に役立てるようになるため、みんなで同じ方向を向いて5年後の目標をつかんでいこう」と語り、県の人と交流することによって、さまざまな知見を広げることができると語り、何より同じ思いを持った全国の同志となることが、この場に価値がある。毎回、全国の仲間と会える楽しみもある」と語り。

維持管理を行うことを考える時代」とし、デジタルデータの取得だけでなく、評価したデータを正しく分析、評価し、次に生かせる人材育成プログラムの展開を見据える。また、国土交通省による教育プログラムの下支えを働き掛ける考え。

「技術者の学び直し...」 新潟県、山形のME、長崎大学の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者としての何が出来るか、今後の

技術力が問われる修了試験に合格することで認定される。各地域でインフラの町医者として地域に根ざした活動を行う。インフラの点検維持管理に関する技術者の養成講座は、産官学が連携し、全国で広がりをみせており、5地区での修了生は1940人となる。

また、特別講演では、北海道大学の長井宏平教授が「SIPの目指す土木業界とは」と題し、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)で取り組むデジタル技術を活用したインフラ維持管理技術の効率化や人材育成プログラムの研究について解説。長井教授は「インフラデータを自由に使う

供、CPDSの付与資格へのイノベーションなどのほか、ME同士の情報共有、資格の認知度向上へSNSやメディアを活用したPR活動の展開など、さまざまなアイデアを出し合った。今回、検討、発表した5年後の目標や取り組み、指標などについては、各地区に持ち帰り、来年のワークショップで取りまとめ発表する予定。さらに、1年後にアップデートしながら5年間繰り返して、目標達成を目指す。

ワークショップについて、ME新潟の会の荒木克彦会長は「これに自分が価値ある存在、社会に役立てるようになるため、みんなで同じ方向を向いて5年後の目標をつかんでいこう」と語り、県の人と交流することによって、さまざまな知見を広げることができると語り、何より同じ思いを持った全国の同志となることが、この場に価値がある。毎回、全国の仲間と会える楽しみもある」と語り。

維持管理を行うことを考える時代」とし、デジタルデータの取得だけでなく、評価したデータを正しく分析、評価し、次に生かせる人材育成プログラムの展開を見据える。また、国土交通省による教育プログラムの下支えを働き掛ける考え。

「技術者の学び直し...」 新潟県、山形のME、長崎大学の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者としての何が出来るか、今後の

「技術者の学び直し...」 新潟県、山形のME、長崎大学の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者としての何が出来るか、今後の

Advertisement for Hokuriku Construction Academy, listing various courses and contact information.

未来へはばたく建設業

負担軽減へ電子化進む

長野県では2024・25・26年度を資格付と期間とする次期定期審査から、一部市町村と共同で入札参加資格申請の電子化および窓口一元化を図る。

電子入札

導入自治体が増加傾向

電子入札も事業者、自治体の負担軽減につながる。電子入札を導入することで、事業者は入札申込書の提出や入札書への押印・郵送、開札立ち合いといった作業が不要となる。

沢町、下諏訪町、原村、宮田村、松川町、高森町の12市町村が、25年4月からは諏訪市、中野市、富士見町、飯島町の4市町で電子入札システムを導入する予定。

Table with columns: 市町村, 導入開始時期, 建設工事, 建設コンサルタントなど, 物品など. Lists municipalities and their electronic bid introduction start dates.

●=23年度以前に導入を開始 〇=導入時期未定

入札参加資格

南信が先行、東中北信は様子見多く

市部は全19市が実施を決めたが、町村部は様子見の姿が目立ちます。町村部の参画意向を4つのブロック別にみると、南信地区は22町村のうち10の町村が実施を決めている。

とになるが、いずれは77全ての市町村が参画してもらうよう、引き続き働きかけていくと話した。対象となる資格は「建設工事(森林整備業務を含む)」「建設コンサルタント等の業務」。

として再エネ発電所の整備、世界水準のサステイナブルツリーズモデルの形成、脱炭素の拡大に運動した「木の駅」事業の展開など、新たなビジネスモデルの創出に取り組む。

Table with columns: 25年度から共同受付を行う市町村, 佐久地域, 小諸市、佐久市、南牧村、軽井沢町、立科町, etc.

まちの鼓動 都市再生の最前線

国家プロジェクトの一つで、電力消費に伴う温室効果ガス排出量実数ゼロを實現するゼロカーボンパーク(脱炭素地域)として、中部山岳国立公園(乗鞍高原地域)が採択された。

乗鞍高原で脱炭素に取り組む。本年度は小水力発電所の詳細設計に着手する。25年度は、いよいよ発電所の工事に入り、26年度竣工、27年から本格稼働を予定している。

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部長野県部会. Contact info: 〒381-2223 長野県長野市里高8-1-2

一般社団法人 長野県測量設計業協会. 会長 吉竹行仁. Contact info: 〒380-0838 長野県長野市南長野県道484-1-1

長野県生コンクリート工業組合. 理事長 山浦友二. Contact info: 〒381-2213 長野県長野市広田48番地

長野県土木施工管理技士会. 会長 唐木和世. Contact info: 〒380-0824 長野県長野市南石堂町1-2-3-0

一般社団法人長野県建設業協会. 会長 木下幸光. Contact info: 〒380-0824 長野県長野市南石堂町1-2-3-0

株式会社 みすず総合コンサルタント. 代表取締役社長 増澤宗. Contact info: 〒386-1102 長野県上田市上田原1073-4

特定非営利活動法人 長野県G空間情報技術協会. 会長 増澤延男. Contact info: 〒381-2223 長野県長野市里高8-1-2

A-MAC 松本市建設業協会 松本市建設事業協同組合. 会長・理事長 伊藤浩一. Contact info: 〒390-0876 長野県松本市間智2-3-37

建設業労働災害防止協会 長野県支部. 支部長 木下修. Contact info: 〒380-0824 長野県長野市南石堂町1-2-3-0

長野県建設産業界団体連合会. 会長 木下修. Contact info: 〒380-0824 長野県長野市南石堂町1-2-3-0

東日本建設業保証株式会社 長野支店. 支店長 清水健太郎. Contact info: 〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6

新たな時代を切り拓け



関東地整の取り組みを説明する西川企画部長

関東地整 西川 昌宏 企画部長に聞く

週休二日やICTなどの取り組み推進

建設業における時間外労働の上限規制が4月から適用されて、3カ月弱。生産性向上、働き方改革は喫緊の課題となっている。関東地整整備局では、2023年度に開催した1都8県建設業協会などの意見交換会を踏まえ、週休二日の推進や現場管理費の見直し、ICT施工、書類作成業務の負担軽減といった取り組みを進めている。西川昌宏企画部長に聞いた。

週休二日の取り組みを始めたのは働き方改革の推進に際して考えをお聞かせください。

西川 働き方改革の推進は24年度から、関東地整においては実施する港湾、空港、官庁営繕工事を除く全工事について、発注者指定による月単位の週休二日制を実施している。将来的には、休日割増の向上のさらなる推進のため、土日を休みとする完全週休二日制を目指していく。月単位の週休二日制工事においても、土日を休みとする完全週休二日を実施した企業には、実績評価で加算する。

週休二日については「市町村の対応が異なるのではないか」との指摘も受けるが、国、都、県、政令市、市町村の公的な発注機関が集まる関東ブロック発注者協議会において週休二日制工事の実施状況を指標設定して、情報交換しながら、より一層取り組みを強化していく。

週休二日は他産業でも当たり前になっており、若い人に建設業に入ってきてもらうためには、環境整備の基本的な部分になるのではないだろうか。

— BIM/CI/MやICTの浸透といった取り組みも重要な鍵となつていますが、捉え方はいかがでしょうか。

西川 BIM/CI/Mは、直轄工事は23年度から原則適用しているが、発注者や中小企業も含めて、うまく回るようにしていかなければならない。そのため、講習会を適宜開催している。これまでに、多くの方に参



小規模工事におけるICT建機(MG)による整形



若手技術者によるICT施工ワークショップでの小規模施工実習状況

R6年度 スケジュール(案) (埼玉県地域建設業ICT推進検討協議会)

取組内容	実施年度	令和6年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
協議会	25年度(案)													
WG														
ICT経営者セミナー														
若手技術者ワークショップ														
現場での活用(技術奨励会)														
小規模工事ICT施工活用の手引き(案)														

生産性向上、働き方改革に対応 時間外労働 上限規制適用から3カ月弱

めにもICTアドバイザー会議を開催している。いざICTをやろうとしても、初期投資が必要のため、ICT経営者セミナーを開催して理解を深めてもらうように設定している。

— 工事関係書類をはじめとした新たな負担軽減の取り組みを教えてください。

西川 工事関係書類の作成に

また、土木工事電子書類システム化ガイドを3月にパブリックコメントを募集した。発注者側の誤った指摘事例と適切な対応を記載したほか、設計変更に関する協議資料などは動画の活用や遠隔現場にあわせて実施することで削減可能な旨の追記に加え、書類作成に関する土曜勤務などの抑制のため、ウィークリソースを追い追った。

ほかにも、検査書類限定型工事を24年度から標準化しており、引き続き、受注者の負担軽減につながる取り組みを進めていきたい。

— 2024年問題は喫緊の課題。生産性向上、働き方改革、時間外労働を削減するための、建設AIレクターという職種もありますが、全体的に2024年問題をどのようにお考えですか。

西川 建設AIレクターは有

効な取り組みの一つ。企業努力の成果であり、就業環境をよくするという観点からも、いい取り組みだと思つた。

2024年問題全体に関しては「どこに聞いていいかわからない」という悩みを改善するため、関連相談窓口を企画部と建設部に設置した。物流業界でも2024年問題があり、資材作

は聞いていないが、作業効率にも及ぶだけに融通が利かないことが出てくるかもしれない。現場でいろいろなことが起きているか、意見交換会の場においてきちんと把握していきたい。

— そのほか、関東地整の取り組みについて教えてください。

西川 現場管理費の見直しは最新の事態を踏まえ、書類作

成経費や下請けの本社経費などによる現場管理費の増加を反映させる。朝礼や準備体操、後片付けなどは1日の就業時間に含まれるもので標準歩掛に反映したほか、舗装版破砕工など、現場維持関係などII工程で、現場移動などによる作業時間が短くなり、日当たりの施工量が減少している傾向がみられたため、歩掛に反映して積算の適正化を図った。

また、労務単価や補正率などの見直しは3月1日以降に入札に際して適用している。総合評価におけるインフラDX大賞の受賞企業に加点評価するほか、総合評価におけるファイナンスバランス関連認定企業の加点評価を24年度中に、全工事・業務へ適用拡大する予定。

また、土木工事電子書類システム化ガイドを3月にパブリックコメントを募集した。発注者側の誤った指摘事例と適切な対応を記載したほか、設計変更に関する協議資料などは動画の活用や遠隔現場にあわせて実施することで削減可能な旨の追記に加え、書類作成に関する土曜勤務などの抑制のため、ウィークリソースを追い追った。

ほかにも、検査書類限定型工事を24年度から標準化しており、引き続き、受注者の負担軽減につながる取り組みを進めていきたい。

— 2024年問題は喫緊の課題。生産性向上、働き方改革、時間外労働を削減するための、建設AIレクターという職種もありますが、全体的に2024年問題をどのようにお考えですか。

西川 建設AIレクターは有



ICTアドバイザー制度を創設して連携を深める

国・埼玉県の工事書類様式作成ファイル

国土交通省 関東地方整備局

操作手順書【使用者用】

【Step1】関東ブロック 工事書類の統一様式(xlsx形式)を起動 → 発注機関の様式を選択、抽出するためのマクロ入りファイル

①発注機関の選択

②様式の表示

③様式の抽出

④クリックすると表示された発注機関の様式が、別ファイル(Excelファイル)にて保存(抽出)される

【基本情報シート】

【注意事項】

【Step2】抽出したExcelファイル(xlsx形式)を使用して工事関係書類を作成

- 選択した発注機関の様式(シート)が、別ファイルとしてxlsx形式のマクロ解除、必要シートのみで構成して保存される。
- 保存したExcelファイル(xlsx形式)を立ち上げ、次ページに示す書式の調整を行う。
- “基本情報”シートに工事名等を入力(⑦)し、工事関係書類を作成する。

建設業から日本を元気に!

東グループ16社は、株式会社東リースを中核として、総合的・多角的な発展をめざします。

<p>グループ統轄</p> <p>株式会社 東ホールディングス</p>	<p>整備工場</p> <p>株式会社 東整備工場 北進モーター販売 株式会社</p>	<p>生コン</p> <p>東生コン工業 株式会社 株式会社 旭生コン</p>	<p>損害保険</p> <p>株式会社 東清</p>
<p>建設機械レンタル</p> <p>株式会社 東リース 株式会社 日興社 株式会社 プラス・ムサシノ 岡本機械産業 株式会社 日本機材 株式会社 有限会社 プラス</p>	<p>機械土木工事</p> <p>株式会社 細村建設</p>	<p>交通安全施設</p> <p>株式会社 ヤマシン</p>	<p>建材</p> <p>黒米建材店</p>
<p>建機・敷板運搬</p> <p>ピーマットサービス 株式会社</p>			

